様　式　Ｃ－５９－１　〔記入例〕

平成２４年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の
代表者所属機関等変更届

独立行政法人日本学術振興会理事長　殿

平成２４年〇〇月〇〇日

フ リ ガ ナ		〇〇〇データベースサクセイイインカイ
団体等の名称[注]		〇〇〇データベース作成委員会
代表者	職　名[注]	委員長
	フリガナ	セイカ　タロウ
	氏　名	成果　太郎　　印鑑（個人印）

注　団体等（データベース作成組織等）の代表者の場合は、「団体等の名称」及び「職名」を記入すること。

必ずいずれかに「〇」をしてください。

平成２４年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の以下の課題について、下記のとおり所属する研究機関を変更しました（新たに研究機関に所属することとなった、研究機関に所属しなくなった）ので報告します。

課 題 番 号	交付決定額･･･①	種　目（該当する項目の左の欄に〇をすること）					
２４〇〇〇〇	6,000,000 円		学術図書				
		〇	研究成果データベース		重　点	〇	一　般
刊行物又はデータベースの名称	〇〇〇データベース						

種目が研究成果データベースの場合は、必ずいずれかに「〇」をしてください。

〔変更前〕

所属研究機関・部局・職	支出済額･･･②
（機関番号：１２３４５） ××大学　・　××学部　・　教授	3,500,000 円

〔変更後〕

所属研究機関・部局・職	使用予定額･･･③（①－②）
（機関番号：２３４５６） 〇〇大学　・　〇〇学部　・　教授	2,500,000 円

変 更 年 月 日	平 成 ２ ４ 年 〇 〇 月 〇 〇 日

・当該課題に係る平成２４年度実績報告書の提出先（該当する番号を〇で囲むこと）
（ １＝変更前の機関　(2)＝変更後の機関　３＝研究機関に所属しなくなるため研究機関を経由しない）

＊交付申請時に提出した「交付申請書」のコピーを１部添付すること。

以下、代表者が研究機関に所属する場合、**変更後**の研究機関において記入すること。

平成２４年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））交付内定通知の別紙３「科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等」に基づき、研究機関として行うべき、補助金の管理、補助金に係る諸手続、適正な使用の確保等の科学研究費補助金の使用に係る事務等を適正に実施します。

研　究　機　関　名　　〇〇大学　　印鑑
機関代表者職・氏名　　学長　学振　一郎

経費管理責任者	所属部局・職名		フ リ ガ ナ 氏　　名	
	財務部・部長		カケン　タイチ 科研　太一	
連絡先	課・係等	フ リ ガ ナ 氏　　名	TEL（内線）	FAX
	〇〇課 〇〇係	ジョセイ　ハナコ 助成　花子	01－2345－6789	01－2345－6788

様　式　Ｃ－５９－１　〔作成上の注意〕

１．　この様式は、交付決定後において、「学術図書」又は「研究成果データベース」の代表者が以下の①～③に該当する場合に、日本学術振興会に提出するものです。
　この様式の提出にあたっては交付申請書の写を一部添付してください。

	本様式の提出方法
①　他の研究機関[注]へ異動し、且つ機関管理となる場合	異動後の研究機関を経由して提出
②　新たに研究機関[注]に所属することとなり、且つ機関管理となる場合	新たに所属することとなった研究機関を経由して提出
③　他の研究機関[注]へ異動したが機関管理とならない、研究機関[注]に所属しなくなった、又は、研究機関[注]以外の機関等へ異動した場合	代表者本人が提出（下記項目７も参照）

注　科学研究費補助金取扱規程第２条に規定する研究機関

２．　「団体等の名称」欄は、交付申請書に記載の名称を記入してください。ただし、交付決定後に、「様式Ｃ－５８　代表者交替等承認申請書」により団体（組織）名称変更の申請を行い、日本学術振興会の承認を得ている場合は、変更後の名称を記入してください。

３．　「代表者」欄の「職名」は、学術図書における刊行グループ又はデータベース作成組織における「職名」を記入することとし、所属研究機関における職名（教授・准教授等）は記入しないでください。
　また、押印は代表者の「個人印」とし、団体等の組織としての「公印」は使用しないでください。

４．　「課題番号」「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により事業計画変更の申請を行い、その結果交付決定額に変更があった場合は、変更後の交付決定額を記入してください。
　また、「刊行物又はデータベースの名称」欄は交付申請書に記載の名称を記入してください。ただし、交付決定後に事業計画変更承認申請書により、刊行物又はデータベースの名称変更の申請を行い、日本学術振興会の承認を得ている場合は、変更後の名称を記入してください。

５．　変更の内容について、〔変更前〕〔変更後〕欄に正しく記入してください。
　所属する研究機関がない場合は、「研究機関・部局・職」欄は「所属機関なし」とし、「機関番号」欄は記入しないでください。
　また、〔変更前〕の機関での支出済額及び〔変更後〕の機関での使用予定額に誤りがないように、必ず確認をしてください。
　（「学術図書」の場合、補助金が精算払いで支出されるため、補助金は全て〔変更後〕の使用予定額となります。）

６．　「当該課題に係る平成２４年度実績報告書の提出先」の記入方法は、以下のとおりです。
① 平成２４年度補助事業を変更前の研究機関で完了した場合　→　「１」を選択
② 平成２４年度補助事業を変更後の研究機関で引き続き事業を遂行する場合　→　「２」を選択
③ 平成２４年度補助事業を個人管理課題として引き続き事業を遂行する場合　→　「３」を選択

７．　項目１の③に該当する代表者は、本様式を提出する際、同時に下記の書類も提出してください。
①Ａ－５１「連絡先等登録票」
②（学術図書のみ）Ａ－５５「振込銀行口座届」及び通帳の写（表紙及び口座情報の記載頁）